

岐阜県木の国・山の国県産材利用推進計画
(令和5年度～令和8年度)

令和6年度施策の実施状況

岐阜県

目次

○公共部門での利用推進

1 県の取組み

- (1) 県の建築物における県産材利用 1
- (2) 工作物における県産材利用 2
- (3) 備品、家具等における県産材利用 3
- (4) 木質バイオマスの県産材利用 4
- (5) 土木工事における県産材利用 5

2 市町村での利用促進

- (1) 市町村との連携 6

○ 民間部門での利用促進

1 一般住宅

. . . . 7

2 非住宅建築物

. . . . 8

3 その他の取組み

- (1) 相談体制の整備 9
- (2) 県産材利用促進協定 10

○ 県産材利用のための具体的施策

1 県産材の安定的かつ持続的な供給の確保等

- (1) 原木の安定供給の促進 11
- (2) 加工・流通体制の強化 12
- (3) 品質・性能の明確化 13
- (4) 情報共有の円滑化 14
- (5) 合法木材の流通の促進 14

2 販路の拡大や人材育成等

- (1) 販路の拡大 15
- (2) 木質バイオマスの利用促進 16
- (3) 研究開発及び普及 17
- (4) 人材の育成及び確保 18

3 県民、事業者の理解の醸成

- (1) 炭素貯蔵量の認定 19
- (2) 普及啓発 20
- (3) 表彰 21

○推進目標の達成状況

. . . . 22～28

○県産材利用実績

. . . . 29

○ 公共部門での利用推進

1 県の実績

(1) 県の建築物における県産材利用

計画内容

県が整備する建築物は、「県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準（別紙１）」の考え方を基本に、原則木造化することとし、計画期間内に「県の建築物の木造化及び内装の木質化予定施設（別紙２）」のとおり木造化及び内装の木質化を図ります。

なお、木造と非木造の混構造とすることが、純木造と比較して合理的となる場合には、その採用についても検討します。

また、著しく費用を要するなど木造化が困難な建築物や既存施設の改修にあつては、「県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準（別紙１）」を基本に内装の木質化を図ります。

R6実績

- ・ 交番など５施設で木造化しました。
- ・ 木造化が困難な施設や既存施設の改修として、県立高等学校など１７箇所内装木質化しました。



加納高等学校 視聴覚室



加茂農林高等学校 音楽室

今後の方針

- ・ 県有施設の木造化、木質化を引き続き推進します。
- ・ 木造化・木質化予定施設について、随時、関係部局に確認して最新の整備計画や要望を把握し、一層の木造化・木質化を進めます。

(2) 工作物における県産材利用

計画内容

公園、文化施設周辺等、多数の県民に親しまれるとともに、周辺環境と調和が求められる施設に付属する工作物など、県産材利用のPR効果の特に高い工作物の整備にあたっては、強度、耐久性、維持管理コスト等を考慮した上で、「県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準（別紙1）」を基本に県産材の利用を図ります。

R6実績

・県内5市町（岐阜市、美濃市、美濃加茂市、下呂市、養老町）において、多数の県民が利用する展望デッキ、休憩所、公衆トイレ等を県産材を使用して木造化しました。



養老町アセビ平スカイライン



みのかも健康の森 パーゴラ

今後の方針

・PR効果の高い施設などに付属する工作物への県産材の利用を推進します。

(3) 備品、家具等における県産材利用

計画内容

県の建築物等において使用される机・椅子、書棚等の備品、家具等について、「県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準（別紙１）」を基本に県産材をその原材料として使用したものの利用に努めます。

R 6 実績

・ 県立高等学校や福祉施設等 9 施設の保健室や教育相談室などに机・椅子・棚等 3 5 7 セットを導入しました。



可児高等学校



中津川工業高等学校

今後の方針

・ 県有施設を所管する部局と連携を密にし、特に教育関係施設、福祉施設への県産材を使用した机・椅子等の導入を推進します。

(4) 木質バイオマスの県産材利用

計画内容

木質バイオマスを燃料とする冷暖房機、給湯施設、熱電併給施設等について、「県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準（別紙１）」を基本に導入に努めます。

R 6 実績

・教育施設、キャンプ場等 9 施設において、木質ペレットストーブ（20 台）、薪ストーブ（7 台）の導入を支援しました。



薪ストーブ（キャンプ場）



木質ペレットストーブ（宿泊施設）

今後の方針

・多くの県民が利用する公共施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を引き続き促進します。

(5) 土木工事における県産材利用

計画内容

木材の使用が可能な工種や、合板型枠を含む仮設及び保安資材等において、強度、耐久性、維持管理コスト等を考慮した上で、「県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準（別紙１）」を基本に県産材の利用に努めます。

R6実績

- ・ 県発注の治山工事においては、県産ヒノキ合板型枠の使用を仕様書に明記して、県産材の型枠使用を進めました。
- ・ 県発注の林道工事においては、切土法面に丸太伏工、盛土箇所に木柵工を使用しました。
- ・ 「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」において民間建設会社、関係団体と情報共有会議を開催し、県産ヒノキ合板型枠の改良や利用拡大について検討を進め、民間建設会社の建築現場にて国産針葉樹型枠合板のコンクリート打設試験に使用されました。



林道工事（丸太伏工）
（郡上市）



治山工事での県産材型枠
（恵那市）

今後の方針

- ・ 引き続き、県発注の林道工事において、丸太伏工や木柵工の利用拡大を進めます。
- ・ 土木工事における人手不足の問題や働き方改革（週休２日制度の導入）に配慮し、現場作業の効率化や安全性向上を視野に入れつつ、県産ヒノキ合板型枠の改良等についての検討を続け、県産材の利用拡大を進めます。

2 市町村での利用促進

(1) 市町村との連携

計画内容

県産材の積極的な利用には、県と市町村が連携を図ることが必要です。

県内すべての市町村で、市町村の区域内の公共建築物における県産材の利用の促進に関する方針（木促法第9条）が作成され、方針に基づき県産材が利用されてきたところですが、木促法が改正されたことを機に、新たな市町村方針の策定及び建築物その他多様な分野での県産材の利用について働きかけるなどの取組みを強化します。

また、市町村に対し、県産材利用に関する情報の提供や、連携して県民への普及啓発を実施します。

R6実績

- ・ 県内42市町村のうち、41市町村で利用方針が改定されています。

[利用方針改定市町村]

岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、多治見市、瑞浪市、土岐市、恵那市、高山市、飛騨市、下呂市、白川村

今後の方針

- ・ 令和7年度中に全ての市町村で、取組方針の改定を目指します。
- ・ 優れた県産材利用事例については、全市町村で情報を共有することで、広く県民への普及啓発を進めます。

○ 民間部門での利用促進

1 一般住宅

計画内容

輸入材を多用する工務店が県産材利用へ転換する取組みや、県産材を利用して住宅の新築やリフォームを行う建築主、県産材住宅の建設に取り組む工務店や団体の活動を支援します。

脱炭素社会の実現のため、住宅における県産材利用と合わせ、省エネ性能の高い木造住宅の普及促進及び施工事業者の育成等についても、担当部局と連携します。

R6実績

- ・ 県内工務店が施工し、県産材を構造材や内装材に一定量以上使用した住宅の新築111戸、改修5戸の建築主に対し、経費の一部を助成しました。
- ・ 上記のうち、一定の基準を満たす省エネ県産材住宅3戸については、都市建築部住宅課の併用可能な補助制度と連携して建築主に対し、経費の一部を支援しました。
- ・ 産直住宅建設団体等7者が行った県産材のPR活動を支援しました。
- ・ 県産材を構造材に一定量以上使用して住宅を新築する工務店等事業者2者(6戸)を支援しました。
- ・ 令和6年度の県産材住宅の建設戸数：1, 510戸



県産材を使用した住宅

今後の方針

- ・ 県産材を使用した住宅の新築、改修、PR等への支援により、住宅建築等における県産材の利用拡大を図ります。
- ・ 都市建築部住宅課と連携して省エネ県産材住宅の建築主を支援します。

2 非住宅建築物

計画内容

木造率の低い非住宅分野での県産材利用を重点的に進めるため、事業者等が行う非住宅建築物の木造化及び木質化や、防耐火性・意匠性の高い内装材、外装材及び新工法等の開発・普及を支援します。

R 6 実績

- ・新工法を活用した10件の木造化を含む非住宅建築物の木造化24件、木質化5件に対して経費の一部を支援しました。
- ・非住宅建築物に対応可能な県産材を利用した構造部材や内装材等の開発6件に対して経費の一部を支援しました。



中津川市会議棟



住ま居るメディカ土岐

今後の方針

- ・商業・観光施設等も含め、あらゆる分野の非住宅建築物の木造化・木質化を支援します。
- ・引き続き、県産材の利用拡大につながる新製品や新技術の開発を支援します。

3 その他の取組み

(1) 相談体制の整備

計画内容

非住宅建築物の木材利用に関する課題等を解決し、木造化及び木質化を促進するため、「ぎふ木造建築相談センター」を設置し、建築物の指導及び規制を所管する担当部局と連携を図りながら、木造化及び木質化に取り組む県内外の建築主、建築士、市町村等からの木造建築物の設計や県産材調達の相談等に対応するとともに、今後は非住宅建築物だけでなく、住宅や木製品などあらゆる県産材利用に係る県民等からの相談に対する機能を追加します。

また、都市部での県産材の需要を拡大するため、首都圏や関西圏において相談体制を整備します。

R6実績

- ・「ぎふ木造建築相談センター」を運営し、県産材を活用した非住宅建築物の建築を検討する建築主、建築士等からの相談について、昨年度の年間415件を上回る427件の相談に対応しました。
- ・相談件数のうち29件について、木造化、木質化につなげることができました。
- ・首都圏と関西圏に県産材の相談窓口「ぎふの木相談窓口」を設置し、窓口で相談対応や提案活動にあたる「ぎふの木コンシェルジュ」を配置しました。

今後の方針

- ・引き続き、「ぎふ木造建築相談センター」を非住宅建築物の木造化に対するワンストップ窓口とし、計画から施工までの相談に対応します。
- ・非住宅建築物に関する相談に加えて、住宅や木製品などの県産材利用に係る県民等からの相談に対応できる体制整備について検討します。
- ・首都圏と関西圏に指定する相談窓口を活用し、首都圏、関西圏での住宅、非住宅建築物への県産材活用等の相談に対応します。

(2) 県産材利用促進協定

計画内容

事業者の木造化及び木質化や木製品利用などの県産材を利用する構想（「県産材利用促進構想」）の達成のため、県と事業者が「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結する制度を創設し、協定締結について公表するとともに、その取組み内容を広くPRします。

R6実績

- ・ 協定締結者の取組みを県ホームページ上で公開し、広くPRしました。
- ・ 11月2日（土）に開催した第3回協定締結式では6事業者と6協定を締結しました。



第3回協定締結者

今後の方針

- ・ 県産材利用について、他への波及効果の高い取組を行う事業者との協定締結を進めます。
- ・ 協定締結者による木造化等の取組を県公式ホームページで公表するなど広くPRすることで、県民や事業者等の木材利用に対する理解の醸成を図ります。

○ 県産材利用のための具体的施策

1 県産材の安定的かつ持続的な供給の確保等

(1) 原木の安定供給の促進

計画内容

林業事業者等による木材生産計画策定のため、高精度資源データ解析結果の提供を行うとともに、原木を安定的に供給するため、森林施業を効率的に行うための施設の整備や、ストックヤード等の整備を支援します。

また、森林管理署など関係機関と連携し、林業事業者の計画的な木材生産体制を構築するとともに、原木流通の効率化を図るため、林業事業者と運送事業者との連携強化や、原木在庫情報のデジタル化等の原木の安定供給に係るサプライチェーン構築の取組みを支援します。

R6実績

- ・ 林業事業体における木材生産計画の策定を促進するため、高精度資源データ解析結果を活用した木材生産計画の策定手順書を整備しました。
- ・ 県内の森林管理署等から木材生産等に関する情報を収集しました。
- ・ 木材生産に係る対策会議を4回実施しました。

今後の方針

- ・ 木材生産計画の策定手順書をホームページで公表のうえ、普及に努めます。
- ・ 引き続き、森林管理署等と連携を図るとともに、対策会議等を通じて情報共有のうえ、必要な支援を図ります。

(2) 加工・流通体制の強化

計画内容

建築用木材を安定的に供給するため、加工及び流通を効率的に行うための施設の整備を支援します。

また、加工・流通に係るサプライチェーンの構築や、流通過程の効率化のため、ICTやIoTの導入や、製材・加工に係る工程管理や生産管理のデジタル化を支援します。

R6実績

- ・ 県産材の安定供給を行うために必要な木材加工流通施設の整備1件に対して経費の一部を支援しました。
- ・ 製材・加工に係る工程管理や生産管理のデジタル化の取組み等4件に対して経費の一部を支援しました。
- ・ 木材事業者を対象としたDX研修を2回実施するとともに、DXの取組みを検討している木材事業者5者にアドバイザーを派遣しました。



原木輸送トラック



製材実績の入力

今後の方針

- ・引き続き、木材加工流通施設の整備を支援し、建築用木材の安定供給を図ります。
- ・生産工程や在庫管理のデジタル化など、DXの取組みに対して支援します。

(3) 品質・性能の明確化

計画内容

J A S 製品やぎふ性能表示材等の品質が確かな建築用木材の供給体制を強化するため、J A S 認証取得に取り組む木材産業事業者や、製材工場の施設整備などを支援します。

R 6 実績

- ・ 品質が確かな建築用木材の供給につながる、製材工場や木材集出荷施設などの施設整備等 2 件に対して経費の一部を支援しました。
- ・ J A S 認証の取得に対する取組等 2 件に対して経費の一部を支援しました。



デジタル歩出装置の導入

今後の方針

- ・ 引き続き、非住宅建築物等において幅広い需要が見込まれる J A S 認証材の生産体制を強化していくため、J A S 認証材等を生産・出荷する工場における必要な施設整備や、新たに J A S 認証の取得をめざす事業者を支援します。

(4) 情報共有の円滑化

計画内容

県産材の需給に関する情報の共有化を図るため、住宅の建築情報と原木や建築用木材の在庫情報等をデジタル化する取組みを支援します。

R6実績

・受注計画等の需要情報と製材工場の生産・在庫情報を共有するシステムを構築した団体に対しシステムの活用や改修に向けた取組みを支援しました。

今後の方針

・引き続き、システムの導入・改修を支援するとともに、システム導入のメリットを普及啓発するため、工務店や製材工場等への説明会を開催するなど、サプライチェーンの構築・体制強化に向けた活動等を支援します。

(5) 合法木材の流通の促進

計画内容

県産材の信頼性を高めるとともに、合法に伐採された県産材の流通及び利用を促進するため、市町村への助言や森林所有者や事業者への周知、県民への普及啓発を行います。

R6実績

・「岐阜証明材推進制度」の運用により、県産材かつ合法材である木材の利用を促進しました。

今後の方針

・引き続き、「岐阜証明材推進制度」を適切に運用するとともに、制度の普及に努めます。

2 販路の拡大や人材育成等

(1) 販路の拡大

計画内容

都市部における県産材の販路を拡大するため、首都圏、関西圏にモデルルーム及び相談窓口を設置するとともに、相談に対応するためのコンシェルジュを育成・認定します。

また、展示会出展による県産材製品のPRに取り組むとともに、都市部等において県産材の販路拡大や、デジタル技術を活用して顧客ニーズに即した新製品開発等に取り組む事業者を支援します。

県産材の輸出促進のため、「岐阜県産材輸出推進協議会」の会員の取組みを支援するとともに、現地企業と会員のビジネスマッチングなどを支援します。

R6実績

- ・首都圏と関西圏に県産材の相談窓口を設置し、窓口で相談対応や提案活動にあたる「ぎふの木コンシェルジュ」を配置しました【再掲】。
- ・東京、大阪の大都市部で開催された展示会に出展し、県産材製品のPRを実施しました（東京：2回、大阪：1回）。
- ・岐阜県産材輸出推進協議会として、展示会への出展（韓国、台湾、ドイツ）、商談会の開催、技術者育成研修会の開催等を通じて、県産木製品の販路拡大に取り組みました。



東京都 WOOD コレクション



BLICKFANG STUTTGART 2025（ドイツ）

今後の方針

- ・首都圏、関西圏での展示会出展や「ぎふの木相談窓口」及び「ぎふの木コンシェルジュ」を活用し、首都圏、関西圏での県産材の販路拡大を図ります。
- ・輸出先国の県産木製品に対するニーズを把握し、展示会への出展、商談会の開催等を通じて、現地ビジネスパートナーの獲得、県産木製品の販路拡大を目指します。

(2) 木質バイオマスの利用促進

計画内容

木質バイオマスのカスケード利用（建築用木材など品質に応じた利用の後、紙やボードの原料として再利用し、最終的にエネルギー利用すること）を促進するとともに、未利用材の搬出や加工施設、利用施設等の整備を行う事業者等を支援します。

また、新分野における木質バイオマスの利用を促進するため、調査や情報の収集等を行います。

R6実績

- ・木質バイオマス発電施設等へ未利用材を搬入する事業者に対し、機械導入に係る経費の一部を支援しました。
- ・再生可能エネルギー導入に関する専門的な知識や豊富な経験を有する者を県が木質バイオマス利用アドバイザーとして認定・派遣し、課題調査や情報の収集等を実施しました。



木質バイオマス燃料製造に係る機械
(グラップル、チップパー機)



岐阜県木質バイオマス利用
アドバイザーの派遣（研修会）

今後の方針

- ・燃料用途の木質バイオマス需要の増大に対応するため、引き続き、未利用材の利用を促す研修の開催や運搬経費への支援を行うとともに、未利用材の搬出・加工施設等の整備を支援します。
- ・引き続き、「木質バイオマス利用アドバイザー」の派遣や研修会を開催し、木質バイオマス熱利用施設の導入に向けたマッチングを行います。

(3) 研究開発及び普及

計画内容

県産材の品質及び性能の向上や、新用途での利用が見込まれる新たな木質部材等の開発、木材利用による心理面、身体面等への効果の検証等を促進するとともに、その成果を普及します。

R6実績

- ・ 非住宅建築物に対応可能な県産材を利用した構造部材や内装材等の開発 6 件に対して経費の一部を支援しました。【再掲】



耐力壁の強度試験



木材立体トラス構造 試験体制作

今後の方針

- ・ 引き続き、県産材を利用した新製品や新技術の開発を支援します。【再掲】

(4) 人材の育成及び確保

計画内容

県産材利用を促進するため、林業事業者、木材産業事業者、建築関係事業者など、事業者間で連携を図り、人材の育成及び確保をするための仕組みづくりを行います。

また、住宅や非住宅建築物への県産材利用を拡大するため、建築士を対象とした「木造住宅アドバイザー」や「木造建築マイスター」等の人材を育成・認定するとともに、技術向上に向けた研修等を実施します。

R6実績

- ・住宅への県産材の利用を拡大するため、工務店の営業担当者等を対象とした木造住宅相談員養成講座、建築士を対象とした木造住宅アドバイザー養成講座を開催しました。

(岐阜県木造住宅相談員：10名認定、岐阜県木造住宅アドバイザー：10名認定)

- ・非住宅建築物への県産材の利用を促進するため、経験豊富な建築士を対象とした木造建築マイスター養成講座を開催し、新たに11名の岐阜県木造建築マイスターを登録しました。

- ・県内外の大学生等若い世代を対象に、非住宅建築物の木造化について理解・興味を高めるための研修会を4回開催しました。(延べ185名参加)



木造住宅アドバイザー養成講座



木造建築マイスター養成講座

今後の方針

- ・引き続き、住宅、非住宅建築物での県産材を活用した木造化・木質化を促進するための人材育成を行います。

- ・高校生や大学生など将来を担う若い世代の県産材を活用した木造化への意識を高めるための研修会を開催します。

3 県民、事業者の理解の醸成

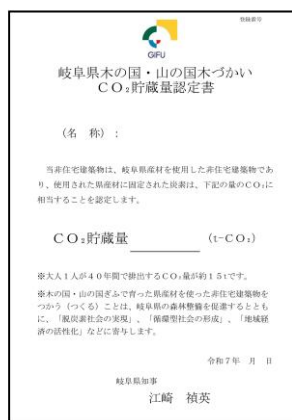
(1) 炭素貯蔵量の認定

計画内容

林野庁の「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」を活用して、事業者等が建築物や木製品で利用した県産材による炭素貯蔵量を認定するとともに、認定した炭素貯蔵量を公表します。

R6実績

- ・ 県産材を使用した非住宅建築物 14 件、一般住宅 116 件で計 2,876 t / CO₂ の CO₂ 貯蔵量を認定し、ホームページで公表しました。



CO2 貯蔵量認定証 (非住宅)



CO2 貯蔵量認定証 (住宅)

今後の方針

- ・ 補助制度活用者を中心に、炭素貯蔵量認定・公表のメリットについて周知を図り、県産材の利用拡大につなげます。

(2) 普及啓発

計画内容

「オール岐阜」体制での県産材利用を促進するため、県民や事業者等に向け、県産材利用の理解を醸成するためのフォーラム等を開催するほか、県民が木に親しみ、木材の良さ、その利用の意義を学ぶためのイベント等を開催します。

また、動画等のデジタルコンテンツを活用した県産材に関する効果的な情報の発信を行うほか、木を担う人材を育成するため、幼児から大人まで幅広い世代に対する「ぎふ木育」の浸透を図ります。

R6実績

・「ぎふ木遊館」の累計入館者数は52,147人となったほか、58名のぎふ木育サポーターの登録を行いました。また、ぎふ木育教室と緑と水の子ども会議に延べ8,627人の参加がありました。



ぎふ木遊館



ぎふ木育教室

今後の方針

・条例に基づく協定締結者による県産材を利用した取組や炭素貯蔵量の認定の状況などをホームページ等でPRすることで、県産材の利用を通じた脱炭素社会の実現につながる取組を促進します。

・「ぎふ木遊館」において、魅力的で多様な木育プログラムを実施するほか、ぎふ木育教室や緑と水の子ども会議の積極的な周知を行い、参加者を増やすなど、幅広い世代の県民に対し、「ぎふ木育」の普及を図ります。

(3) 表彰

計画内容

建築物の木造化及び木質化や備品導入などの優れた県産材の利用事例や、新技術の開発、人材育成などの優れた事例や功績を表彰します。

R 6実績

・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進表彰を実施し、令和6年11月2日（土）に、県産材の利用の促進に関し、顕著な功績があると認められる12名を表彰しました。

（木造建築部門：4施設、木質化部門：4施設、木製品部門：4製品）



木造建築部門



木質化部門



木製品部門

今後の方針

- ・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進表彰制度に基づき、優れた事例を表彰します。
- ・表彰した事例については、広くPRを行い、建築物の木造化や木質化、備品導入などへの県産材の利用を促進します。

○ 推進目標の達成状況

■ 県の建築物の木造化及び内装の木質化施設数：60施設（累計）

年 度	R 5	R 6	R 7	R 8
目 標 (A)	14	29	45	60
実 績 (B)	13	35		
達成率 (B) / (A) (%)	92.9	120.7		
評価・課題	<p>県立高等学校や特別支援学校などの教育関係施設や福祉施設、警察施設（交番、駐在所）の木造化、内装木質化に取り組み、目標値を超える実績となりました。</p> <p>警察施設は、再編方針により統廃合が計画されており、今後対象となる施設数が減少する見込みです。</p> <p>他への波及効果が高い県有施設を中心に木造化及び内装木質化を推進する必要があります。</p>			
今後の方針	<p>県立高等学校で進めている「ほっとプレイス」の促進等、関連する事業と連携して、木造化・木質化を推進します。</p>			

令和6年度実績

(1) 新築の木造化施設一覧

	施設名	所在地
①	三城交番	大垣市
②	美濃交番	美濃市
③	下牧駐在所	美濃市
④	多芸駐在所	養老町
⑤	池田高等学校 器具庫	池田町
	5 施設	

(2) 既存の非木造施設で内装を木質化した施設一覧

	施設名	所在地	実施場所	木質化した箇所	県産材使用面積 (㎡)
①	寿楽苑	岐阜市	2階供用部廊下	壁	62
②	可児高等学校	可児市	キャリアサポート室	床、壁、天井	67
③	加納高等学校	岐阜市	視聴覚室、物理講義室	壁	120
④	郡上北高等学校	郡上市	進路指導室	床、壁	83
⑤	東濃実業高等学校	御嵩町	教育相談室兼談話室	床、壁、天井	149
⑥	羽島北高等学校	岐阜市	保健室	床、壁、書架	113
⑦	中津川工業高等学校	中津川市	教育相談室、図書館	壁、天井	161
⑧	加茂農林高等学校	美濃加茂市	音楽室	床、壁	125
⑨	恵那高等学校	恵那市	視聴覚室	壁、天井	186
⑩	恵那特別支援学校	恵那市	普通教室	床	61
⑪	白鳩学園	恵那市	プレイルーム、図書室、食堂	床	194
⑫	陽光園	美濃市	部屋 (ぼたん、さつき)	床、壁	154
⑬	中部山岳国立公園 奥飛騨ビジターセンター	高山市	老朽化箇所	壁、天井	182
	13 施設 (17 箇所)				

■県産材住宅の建築戸数：9, 100戸（累計）

年 度	R 5	R 6	R 7	R 8
目 標(A)	2, 225	4, 475	6, 750	9, 100
実 績(B)	1, 652	3, 162		
達成率(B)/(A) (%)	74. 2	70. 7		
評価・課題	<p>県産材を使用した住宅の新築やP Rなどに対して支援しましたが、令和6年度実績は目標値を下回りました。</p> <p>人口減少等が進む中、全国的に新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、県外都市部の需要を取り込むため、首都圏・関西圏へ県産材住宅の建築を促進する取組みを強化する必要があります。</p> <p>また、1戸あたりの県産材利用率を向上させることにより、県産材の使用量を促進する必要があります。</p> <p>さらに、「岐阜県木造住宅相談員（工務店の営業担当者）」及び「岐阜県木造住宅アドバイザー（建築士）」の養成・認定を継承する必要があります。</p>			
今後の方針	<p>「ぎふの木相談窓口」、「ぎふの木コンシェルジュ」を設置した首都圏や関西圏を中心に、県外での県産材住宅の建築を促進します。</p> <p>また、輸入材の利用割合が多い建築事業者に、県産材への転換について働きかけを行い、1戸あたりの県産材利用量の増加を図ります。</p> <p>「岐阜県木造住宅相談員」や「岐阜県木造住宅アドバイザー」の養成を進めることで、継続した県産材住宅の建築促進につなげます。</p>			

■県産材利用促進協定締結数：４０件（累計）

年 度	R 5	R 6	R 7	R 8
目 標 (A)	10	20	30	40
実 績 (B)	24	30		
達成率(B)/(A) (%)	240.0	150.0		
評価・課題	<p>協定制度について、説明会の開催や「ぎふ木造建築相談センター」を通してのPRなどを実施したことにより、目標値を上回る数の協定を締結することができました。</p> <p>協定締結者が、協定締結時に作成した県産材利用促進構想に基づき、計画的に県産材を利用する取組みが効率的に進められるように、「ぎふ木造建築相談センター」を通しての技術的な助言や補助制度による重点的な支援を行う必要があります。</p>			
今後の方針	<p>よりPR効果、波及効果の高い取組みを行う事業者等との協定締結を進めます。</p> <p>協定に基づく取組みを県ホームページや多くの人が集まるイベントでの紹介等を通して、県産材の利用に関心のある事業者等の取組みへの波及につなげることで県産材の一層の利用拡大を図ります。</p>			

令和6年度協定締結者一覧

	会 社 名	締 結 日	協定締結終了日
1	出光興産株式会社	R5. 7. 27	R10. 7. 26
2	株式会社大垣共立銀行	R5. 7. 27	R10. 7. 26
3	岐阜県木材協同組合連合会	R5. 7. 27	R10. 7. 26
4	岐阜信用金庫	R5. 7. 27	R10. 7. 26
5	株式会社十六フィナンシャルグループ	R5. 7. 27	R10. 7. 26
6	株式会社鷺見製材	R5. 7. 27	R10. 7. 26
7	セブン工業株式会社	R5. 7. 27	R10. 7. 26
8	中部国際空港株式会社	R5. 7. 27	R10. 7. 26
9	株式会社チョウエイハンズ	R5. 7. 27	R10. 7. 26
10	鍋屋バイテック株式会社	R5. 7. 27	R10. 7. 26
11	西美濃農業協同組合	R5. 7. 27	R10. 7. 26
12	社会福祉法人フェニックス	R5. 7. 27	R10. 7. 26
13	株式会社フロンティアの介護 丸山木材ホールディングス株式会社 ※3者協定	R5. 7. 27	R10. 7. 26
14	ライフサポート株式会社	R5. 7. 27	R10. 7. 26
15	株式会社 SI プラス	R6. 2. 28	R11. 2. 27
16	鳳建設株式会社	R6. 2. 28	R11. 2. 27
17	岐阜県森林組合連合会	R6. 2. 28	R11. 2. 27
18	ぎふの木ネット協議会	R6. 2. 28	R11. 2. 27
19	後藤木材株式会社	R6. 2. 28	R11. 2. 27
20	日本マクドナルド株式会社	R6. 2. 28	R11. 2. 27
21	羽島グループホールディングス株式会社 合同会社コーデザイン ※3者協定	R6. 2. 28	R11. 2. 27
22	株式会社 Pasona art now	R6. 2. 28	R11. 2. 27
23	社会福祉法人保城福祉会	R6. 2. 28	R11. 2. 27
24	株式会社 YUKAIGO	R6. 2. 28	R11. 2. 27
25	名鉄グループ	R6. 11. 2	R11. 11. 1
26	飛騨五木グループ	R6. 11. 2	R11. 11. 1
27	株式会社丸泰	R6. 11. 2	R11. 11. 1
28	株式会社ワタケン・ホーム	R6. 11. 2	R11. 11. 1
29	株式会社テクノプレニードヒダ	R6. 11. 2	R11. 11. 1
30	株式会社ウッドフレンズ	R6. 11. 2	R11. 11. 1

■ 民間非住宅建築物の木造化及び内装の木質化施設数： 90 件（累計）

年 度	R 5	R 6	R 7	R 8
目 標 (A)	24	45	67	90
実 績 (B)	19	48		
達成率 (B) / (A) (%)	79.2	106.7		
評価・課題	<p>民間事業者等が行う新たな工法を活用した木造化や協定に基づく木造化、木質化などに対して支援しました結果、令和6年度実績は目標値を上回りました。</p> <p>他への波及効果が高い、新たな工法や新製品を活用した取組や、多くの人が利用する施設等の木造化、木質化を一層促進します。</p>			
今後の方針	<p>商業・観光施設も含め、あらゆる分野の非住宅建築物の木造化・内装木質化を促進します。</p> <p>特に協定に基づく取組みに対しては、積極的に支援、PRすることで、県産材の利用拡大を図ります。</p>			

令和 6 年度 民間施設等の木造化

	事業者名	施設名	所在地	県産材使用量(m ³)
①	セブン工業株式会社	美濃加茂第四工場 新倉庫	美濃加茂市	211
②	株式会社テクノプレニードヒダ	開発センター	川辺町	69
③	株式会社鷺見製材所	ひだまりおむすび	岐阜市	10
④	社会福祉法人フェニックス	フェニックス 2 号館	各務原市	35
⑤	岐阜県森林組合連合会	岐阜林産物共販所	関市	13
⑥	MFP 合同会社	meettree の森	中津川市	28
⑥	有限会社渡邊興業	渡邊興業本社社屋	岐阜市	63
⑦	株式会社トキ工芸	木と緑が調和する快適社屋	土岐市	33
⑧	株式会社クアート	ショールーム・本社工場	美濃加茂市	54
⑨	株式会社富信	事務所・ショールーム	八百津町	39
⑩	りゅうでん株式会社	りゅうでんハウス	岐阜市	136
⑪	高山市	南高山地域医療センター拠点診療所	高山市	143
⑫	高山市	高根多目的センター	高山市	314
⑬	中津川市	会議棟	中津川市	173
⑭	岐阜市	市橋小学校放課後児童クラブ	岐阜市	46
⑮	養老町	養老山頂アセビ平スカイテラス	養老町	6
⑯	社会福祉法人愛育会	美濃保育園	美濃市	49
⑰	美濃加茂市	みのかも健康の森	美濃加茂市	2
⑱	下呂市	公衆トイレ兼休憩所	下呂市	15
⑲	特定非営利活動法人ライフテラス	グループホームきずな	美濃加茂市	42
⑳	社会福祉法人新生会	サンビレッジ温井	本巣市	399
㉑	株式会社チョウエイハンズ	和光商業施設	和光市	62
㉒	株式会社 YUKAIGO	住ま居るメディカ土岐	土岐市	283
㉓	下呂市	新子育て支援施設	下呂市	176
	24 施設			

令和 6 年度 民間施設等の木質化

	事業者名	施設名	所在地	県産材使用量(m ³)
①	西美濃農業協同組合	JA にしみの養老南支店	養老町	4
②	岐阜信用金庫	岐阜信用金庫 G'sDream	岐阜市	1
③	株式会社 C-NOTE	もものおと保育園	本巣市	1
④	高山市	公設地方卸売市場	高山市	3
⑤	高山市	荘川義務教育学校他	高山市	10
	5 施設			

■【参考】県産材利用実績

(m³)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
河川	42	13	19	0	54	200	3
砂防	69	48	33	256	198	180	105
公園	0	0	0	0	45	45	0
道路	120	92	104	118	118	87	153
土地改良	84	943	1,029	30	1	64	3
治山	665	519	507	399	535	275	269
林道	687	746	767	550	1,217	243	182
その他（建築）	115	443	199	50	316	97	222
その他（家畜伝 染病防疫）	2,175	3,639	0	0	0	0	0
計	3,957	6,443	2,658	1,403	2,484	1,191	937

県が整備する建築物等の県産材利用に関する基準

1. 県の建築物における県産材利用

(1) 木造化の考え方

県が整備する建築物は、別表を基本に原則として木造とする。

なお、木造と非木造の混構造とすることが、純木造と比較して合理的となる場合には、その採用についても検討する。

○木造化が困難な場合の例

- ・ 著しく費用を要するなど、費用対効果の観点から木造化が適当でない場合
- ・ 施設の内容や用途、維持管理などにより、木造化することが困難な場合 等

別表 公共建築物等の木造化に関する基準

建築基準法で主要構造部を耐火構造とすることが求められていない建築物のうち下記表のもの

建築物の用途		建築物 の階数	建築物の規模（１棟当たりの延べ面積）			
			3,000 ㎡以下		3,000 ㎡超	
			（うち、1000 ㎡超は建築基準法第 26 条の適合について検討が必要）			
集会	集会場、 ホール等	2階建	木造化	木造化を検討（客席の床面積の合計が 200 ㎡以上 の場合）		
		1階建				
居住	県営住宅、職	3階建	木造化を検討			
	員住宅、寄宿 舎等	2階建	木造化	木造化を検討（２階部分の床面積の合計が 300 ㎡以上の場合）		
		1階建				
医療 福祉 宿泊	児童・社会福 祉施設、病 院、宿泊施設等	2階建	木造化	木造化を検討（２階部分の床面積の合計が 300 ㎡以上の場合）		
		1階建				
教育	学校、図書 館、体育館等	3階建	木造化を検討			
		2階建	木造化	木造化を検討（2,000 ㎡以上の場合）		
		1階建				
観光	物品販売所、 観光施設等	2階建	木造化	木造化を検討（２階部分の床面積の合 計が 500 ㎡以上の場合）		
		1階建				
倉庫		2階建	木造化	木造化を検討（延べ面積が 1,500 ㎡以上の場合）		
		1階建				
自動車車庫		2階建	木造化	木造化を検討（延べ面積が 150 ㎡以上の場合）		
		1階建				
上記以外のすべて （庁舎、事務所、 交番等）		4階建	木造化を検討			
		3階建	木造化			
		2階建				
		1階建				



建築基準法上の準耐火建築物



建築基準法上の耐火建築物

(※) 上表は建築物の高さが16m以下の場合。その他、建築基準法に基づく防耐火やその他法令の規制について、留意すること。

(2) 木質化の考え方

県民の目に触れる機会の多い場所で、建築基準法その他の法令等に基づく基準において、不燃材料など防火上必要な仕様が求められていない場合及び安全・衛生上の理由により木質化がなじまない箇所を除き、原則として以下の対象例を参考に1箇所以上で木質化を実施する。

別表 木質化を推進する施設

建築物の用途		対象例
集会	集会場、ホール等	居室（講堂、会議室、研修室等）、廊下、ロビーの壁面及び床
居住	県営住宅、職員住宅、寄宿舍等	主たる居室、玄関、廊下の壁面及び床
医療福祉	診療所、病院等	居室（病室、待合室、面会室、食堂等）、廊下、ロビーの壁面
	児童・社会福祉施設等	居室（リハビリ室、図書室、研修室、入所者室、食堂等）、廊下、ロビーの壁面及び床
教育	学校、図書館、体育館等	居室（教室、図書室、音楽室等）、玄関、廊下の壁面及び床
観光	物品販売所、観光施設等	各種展示室、受付等の壁面
庁舎・事務所	総合庁舎、警察署 等	居室（応接室、会議室、食堂等）、廊下、ロビーの壁面
	交番、駐在所	居室（応接室等）、廊下、ロビーの壁面
共通		間仕切り、室内ドア、窓枠、カウンター、ルーバー、手すり 等

2. その他

(1) 公共施設における工作物の県産材利用の考え方

公園や文化施設周辺等公共性の高い施設に付属する工作物においては、別表を基本に、県産材の利用を図る。

別表 県産材利用を推進する工作物

	主な対象
公園、文化施設周辺等	柵、塀、遊具、ベンチ、看板等

(2) 備品等における県産材利用の考え方

県有施設において使用される机・椅子、書棚等の備品及び紙類、文具等の消耗品について、別表を基本に、県産材の利用に努める。

別表 県産材利用を推進する備品等

	主な対象
机、椅子	事務用、学習用、会議室用、応接用、待合室用、ロビー用等
収納家具	書棚、ロッカー、キャビネット、棚等
その他	手摺、パーテーション、案内板、掲示板、傘立て、ネームプレート、額、ベンチ、プランター等

(3) 木質バイオマスの県産材利用の考え方

県有施設においては、別表を基本に、木質バイオマス施設の導入に努める。

別表 県産材利用を推進する木質バイオマス施設

	主な対象
地域性、経済性を考慮して、導入が可能な施設	冷暖房器、給湯施設、熱電併給施設等（木質資源ストーブ、ボイラー、発電施設等）

(4) 土木工事における県産材利用の考え方

県が実施する土木工事において、別表を基本に、県産材の利用に努める。

別表 県産材利用を推進する土木工事

	主な対象
道路施設	仮設防護柵、花壇等
河川施設	木工沈床、木柵等

砂防施設	防護柵（仮設含）、木柵等
農業施設	防護柵（仮設含）、疎水材、水路等
林道施設	丸太伏工、木柵、アスカーブ、ガードレール等
治山施設	筋工、残存型枠工等
その他共通	型枠、工事看板、バリケード、法面保護工等

県の建築物の木造化及び内装の木質化予定施設

(1) 新築の木造化施設一覧

	施設名	所在地	建築 年度
①	和良駐在所	郡上市和良町	R7
②	鷹狩駐在所	飛騨市古川町谷	R7
③	平田交番	海津市平田町	R8
	3 施設		

(2) 非木造で新築し内装を木質化する施設一覧

	施設名	所在地	構造	建築 年度
①	多治見警察署	多治見市宝町	SRC 造	R4～R8
②	大垣警察署	大垣市江崎町	SRC 造	R7～R10
	2 施設			

(3) 既存の非木造施設で内装を木質化する施設一覧

	施設名	実施場所	木質化した箇所	県産材使用 面積 (㎡)	建築年度
①	加納高等学校	生徒指導室 2	壁・床	87	R7
②	大垣東高等学校	ほっとプレイス	壁・床	67	R7
③	東濃高等学校	ほっとプレイス	壁・床・天井	74	R7
④	中津商業高等学校	選択 4 (多目的教室)	壁・床	126	R7
⑤	飛騨高山高等学校	教育相談室 2(山田キャンパス)	床	49	R7
⑥	岐阜城北高等学校	教育相談室	壁	33	R7
⑦	大垣西高等学校	生徒支援室	壁・床	158	R7
⑧	加茂農林高等学校	ほっとプレイス	壁・床	77	R7
⑨	土岐紅陵高等学校	ほっとプレイス	壁・床	38	R7
⑩	大垣養老高等学校	教育相談室	壁・床	205	R7
⑪	中津高等学校	ほっとプレイス	壁・床	70	R7
⑫	郡上北高等学校	ほっとプレイス	壁・床	36	R7
⑬	東濃フロンティア高等学校	教育相談室	壁・床	85	R7

⑭	可児工業高等学校	ほっとプレイス	壁・床	140	R7
⑮	多治見高等学校	進路指導資料室	壁・天井	124	R7
⑯	岐阜工業高等学校	生徒相談室	壁・床	20	R7
⑰	恵那特別支援学校	普通教室	床	62	R7
⑱	はなの木苑	相談室、事務棟廊下	壁	45	R7
⑲	岐阜総合学園高等学校	2号館	壁	100	R7
㉑	華陽フロンティア高等学校	本館	壁	100	R7
㉒	加茂高等学校	第1棟	床・壁	100	R7
㉓	岐山高等学校	北舎	床・壁	100	R7
㉔	サニーヒルズみずなみ	会議室、静養室、面談室	壁	81	R8
	23施設（26箇所）				

（※）県有施設木質化等推進事業（林政部事業）を実施予定